

野村ハイパーブル・ベア4 (日本ハイパーベア4)

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2015年2月13日)

作成対象期間(2014年2月28日～2015年2月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2014年2月28日から2016年2月15日までです。
運用方針	わが国の株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2.5倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とし、株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比率	株式 先物比率	純資 産額
		税分	込配	み金 期騰 落率			
(設定日) 2014年2月28日	円 10,000	円	円	% -	% -	% -	百万円 100
1期(2015年2月13日)	5,163		0	△48.4	-	△255.4	14,558

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね2.5倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

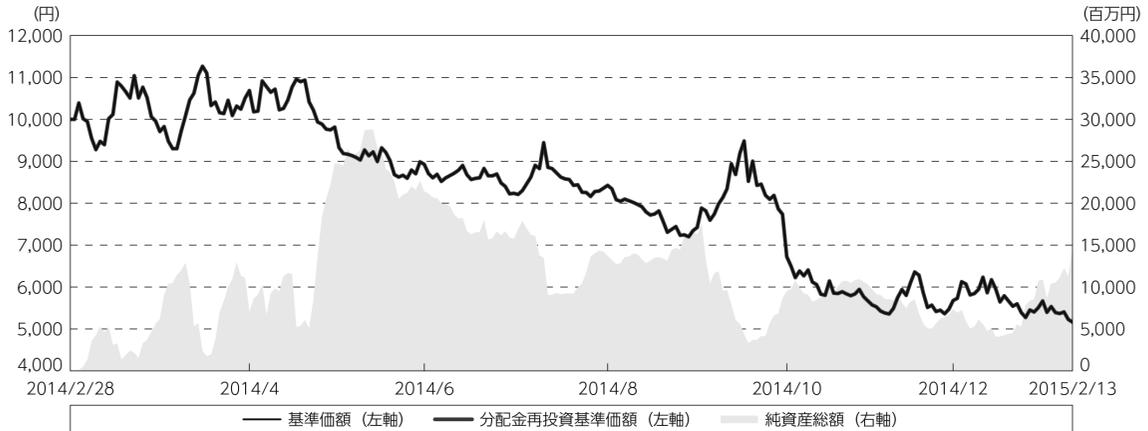
年月日	基準	価額		株組 入比率	株式 先物比率
		騰落	率		
(設定日) 2014年2月28日	円 10,000		% -	% -	% -
3月末	9,709	△2.9		-	△361.3
4月末	10,687	6.9		-	△321.5
5月末	9,815	△1.9		-	△263.5
6月末	8,926	△10.7		-	△253.5
7月末	8,209	△17.9		-	△262.9
8月末	8,425	△15.8		-	△242.7
9月末	7,344	△26.6		-	△240.5
10月末	6,724	△32.8		-	△265.7
11月末	5,772	△42.3		-	△248.2
12月末	5,677	△43.2		-	△233.6
2015年1月末	5,405	△46.0		-	△307.3
(期末) 2015年2月13日	5,163	△48.4		-	△255.4

* 騰落率は設定日比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：5,163円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△48.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から期末5,163円に4,837円の値下がりとなりました。

政府の成長戦略への期待感が広がったことや日銀が追加金融緩和を決定したことなどから下落しました。

○投資環境

設定時から2014年4月にかけては、新興国経済への不安、米経済指標の悪化、中国景気の減速指標から、株式市場は下落しました。

5月以降は、中国の景気指標の改善や米国株式市場の上昇などを好感したこと、政府の成長戦略への期待感が広がったことなどから再び上昇し、10月上旬に世界景気の先行き不透明感や米国内でのエボラ出血熱の感染拡大が懸念されたことから一時下落する局面があったものの、同月末に日銀が追加金融緩和を決定したことから上昇に転じました。2015年に入り、原油安やギリシャ政局の不透明感を背景に下落しましたが、ECB（欧州中央銀行）の量的金融緩和導入を受け、上昇しました。

<日経平均株価の推移>



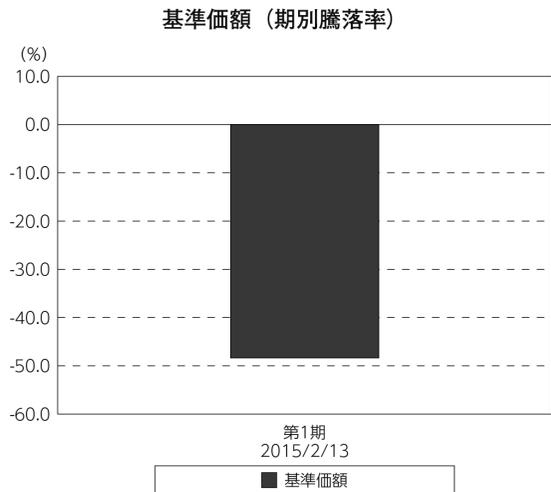
○当ファンドのポートフォリオ

国内の短期金融商品を組み入れると共に、日経平均株価指数先物取引を活用して日々の売建比率を250%前後に維持するように運用してまいりました。設定・解約がある場合は、設定金額と解約金額の差額分に対して、原則として、当日中に日経平均株価指数先物取引により対応を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね2.5倍程度反対となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

経費控除後の配当等収益や基準価額水準を勘案し、今期の収益分配は見送らせていただきました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第1期
	2014年2月28日～ 2015年2月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

今後も、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2.5倍程度反対となる投資成果を得られるよう運用を行ってまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年2月28日～2015年2月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 85	% 1.059	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(36)	(0.447)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(46)	(0.571)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.041)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.137	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(11)	(0.137)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	96	1.199	
期中の平均基準価額は、8,057円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年2月28日～2015年2月13日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 1,819,690,584	千円 1,811,673,320

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

* 単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 損
国内	株式先物取引	日経225	百万円 -	百万円 -	百万円 405,026	百万円 373,151	百万円 -	百万円 37,177	百万円 △624

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2014年2月28日～2015年2月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	16,890千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,685千円
(B) / (A)	33.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2014年2月28日～2015年2月13日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 100	百万円 -	百万円 100	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2015年2月13日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	8,020,000 (8,020,000)	8,020,000 (8,020,000)	55.1 (55.1)	— (—)	— (—)	— (—)	55.1 (55.1)
合 計	8,020,000 (8,020,000)	8,020,000 (8,020,000)	55.1 (55.1)	— (—)	— (—)	— (—)	55.1 (55.1)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* ー印は組み入れなし。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫短期証券 第510回※		—	8,020,000	8,020,000	—
小 計			8,020,000	8,020,000	
合 計			8,020,000	8,020,000	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

* ※印は現先で保有している債券です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 柄 別			当 期		末
			買 建 額	売 建 額	額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 —	百万円 37,177	

* 単位未満は切り捨て。

* ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年2月13日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,020,000	% 48.7
コール・ローン等、その他	8,442,707	51.3
投資信託財産総額	16,462,707	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,462,707,114
コール・ローン等	6,704,934,167
公社債(評価額)	8,020,000,000
未収利息	11,947
差入委託証拠金	1,737,761,000
(B) 負債	1,903,787,722
未払金	624,412,571
未払解約金	1,231,729,740
未払信託報酬	47,505,742
その他未払費用	139,669
(C) 純資産総額(A-B)	14,558,919,392
元本	28,197,360,000
次期繰越損益金	△13,638,440,608
(D) 受益権総口数	28,197,360,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,163円

(注) 期首元本額100百万円、期中追加設定元本額244,184百万円、期中一部解約元本額216,087百万円、計算口数当たり純資産額5,163円。

○損益の状況 (2014年2月28日～2015年2月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,680,334
受取利息	1,680,334
(B) 有価証券売買損益	7
売買益	△ 20,781
売買損	20,788
(C) 先物取引等取引損益	△ 605,089,158
取引益	3,854,179,933
取引損	△ 4,459,269,091
(D) 信託報酬等	△ 117,410,511
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 720,819,328
(F) 追加信託差損益金	△12,917,621,280
(配当等相当額)	(20,049,933)
(売買損益相当額)	(△12,937,671,213)
(G) 計(E+F)	△13,638,440,608
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△13,638,440,608
追加信託差損益金	△12,917,621,280
(配当等相当額)	(20,049,933)
(売買損益相当額)	(△12,937,671,213)
繰越損益金	△ 720,819,328

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年2月28日～2015年2月13日)は以下の通りです。

項 目	第 1 期
	2014年2月28日～ 2015年2月13日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	20,049,933円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	20,049,933円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

- ①運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ②書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ③書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2014年12月1日＞